



新型コロナウイルス感染症対策

営業時間短縮協力金の再申請

受付期間内に申請できなかった事業者へ再申請の救済を!

Q 原田議員

気づいた時には受付期間が終了で、協力金を受け取れなかったという声がある。ネット環境が無いなどの情報弱者が取り残されてしまう懸念もあり、意図せず申請期間を逃してしまった方への救済も必要だ。時短要請に応じている飲食店経営が救済されていない現状を受け、再申請期間を設けるべきと考える。

A 商工労働部長

府では他都府県が概ね1ヶ月の受付期間の中、6週間(42日間)を受付期間とし、募集期間中に提出いただいた申請分を速やかに審査・支給できるよう取り組んでおり、今後、事業者の方が申請機会を逃すことのないよう募集情報の周知に策を講じ、迅速かつ着実な協力金の支給に努めます。

途中で開店した店舗に対する 営業時間短縮協力金の支給

Q 原田議員

第1期は営業時間短縮等要請の期間中に開店した店舗に協力金が支給されず、第2期以降は要請期間の途中で開店した店舗にも協力金が支払われ、この不公平を是正し、第1期の開店店舗に対しても協力金を支払うこととし、再申請を認めるべきだ。

A 商工労働部長

要請期間の途中で開店した店舗に対する協力金支給については、第2期協力金において制度化したものであり、第1期にさかのぼり適用することは想定していません。



府 政

災害時の開かずの踏切対策

災害時における踏切道の
長時間遮断対策への取り組み

Q 原田議員

3年前の大阪北部地震では列車の駅間停止等により踏切道が遮断され、救急活動等への支障が発生した。この課題を受け、改正踏切道改良促進法(本年4月施行)では、国土交通大臣指定の「災害時の管理の方法を定めるべき踏切道」について、道路管理者・鉄道事業者が災害時に踏切道を開放する手順や連絡体制等をあらかじめ決定するよう義務付ける制度の創設で、第一弾として全国で181箇所が指定された。府域の取り組み状況はどうか。

A 都市整備部長

本年3月に道路管理者などの関係機関の間で、府域の緊急輸送道路等にかかる踏切道80箇所のうち47箇所を「優先的に開放する踏切道」とすることで合意。15箇所が改正踏切道改良促進法に基づく「災害時の管理の方法を定めるべき踏切道」として国土交通大臣に法指定され、現在、具体的な管理方法の策定に向け、道路管理者と鉄道事業者で検討し、国の追加指定の動きを注視しています。

府営公園における 都市型スポーツの利用

Q 原田議員

府営公園は府民が手軽に様々なスポーツを利用できる公園であることから、今回、東京オリンピックでも活躍が目覚ましかったスケートボードなどの都市型スポーツの場を積極的に提供していくべきと考えるが、今後の取り組みは。

A 都市整備部長

都市型スポーツについては利用者の増加に伴ってトラブルの発生などもあり、関係団体等との協議を行い、利用可能なエリアの設定や安全面のルールづくりなど、そのニーズに対応してきました。都市型スポーツをはじめ、様々なスポーツが楽しめる府営公園の環境の整備を検討します。



ヤングケアラーの早期発見、 早期対応

府内のヤングケアラーの実態把握

Q 原田議員

ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることなどから表面化しにくいという課題がある。府内の実態把握等の状況はいかか。また、新たに把握されたヤングケアラーに対し、スクールソーシャルワーカー配置の拡充等、支援につなげる取り組みを進めていくべきと考えるがどうか。

A 教育長

ヤングケアラーの生活実態等を把握するため、現在、府立高校で全ての生徒にアンケート調査を実施(11月に結果)。小中学校でも各学校が児童・生徒に定期的に行っているアンケートにヤングケアラーの観点を加えて実施、各市町村が状況を把握し、府も確認しているところです。結果等も踏まえつつ、スクールソーシャルワーカーの充実も含め、効果的な対応を関係部局と連携し検討していきます。



ヤングケアラー支援

福祉施策含め、具体的な支援が重要

Q 原田議員

学校における支援だけではなく、福祉施策を含め、あらゆる面からの支援が必要だ。今後どのように取り組みを強化していくのか。また、「ヤングケアラー支援条例」を制定した上で包括的な体制を整備すべきではないか。

A 福祉部長

現在、庁内横断的な検討体制を整備し、ヤングケアラーの課題解決に向けた議論を行っており、今後とも市町村や関係部局とも連携しながら支援を進めます。条例の制定については、国の支援の動向や他自治体での制定状況などを注視し、必要性等を研究していきます。

求めるデジタル人材

Q 原田議員

5月定例会に府のデジタル化の課題について質問した際、「府庁全体の整合性が課題で原因としてデジタル人材不足などがある」との答弁だったが、どんな人材が必要か。

A スマートシティ戦略本部長

理想的にはデジタルに関する高い専門知識を持ちつつ、調整能力に長け、府や市町村の各種システムのDXプロジェクトを主体的に推進できるプロジェクトマネージャー的な役割を担える人材です。



デジタル人材の確保・ 職員のICTリテラシーの向上

Q 原田議員

外部からのデジタル人材の確保と併せて、府庁全体のデジタルスキルの強化に向け、各部署の職員のICTリテラシーの底上げの取り組みを進めていくべき。

A スマートシティ戦略本部長

今後、民間からの専門人材を積極的に雇用し即戦力としての活用が必要であり、職員のICTリテラシーの向上に向けては、他の都道府県では職員対象にデジタルスキルの向上のための研修が実施されており、府においてもこれらを参考に底上げに向けた課題の検討を進めてまいります。